

## 外国人の受入れの課題に取り組む生団連とは

### 生活者として受け入れ共生し活躍できる環境整備を

自然災害、パンデミックなどの国民的課題に対応することを目的として、食品・生活関連メーカーなどの企業・消費者団体が結束し活動している国民生活産業・消費者団体連合会（以下、生団連）。今回はその重点課題と活動内容について生団連 事務局長の熊谷 清巳氏にお話を伺った。

#### 生団連とは

生団連は2011年の東日本大震災を契機に設立された団体です。国民のライフラインの重要性を再認識し、世界規模の人口減少と市場縮小を見据え、日本国民1億2600万人の生活と生命を守ることを目的としています。現在701の企業・団体が加盟し、最重点課題と5つの重点課題に取り組んでいます。

#### 生団連が取り組む社会課題

私達の最重点課題は「有事における国民的危機への対応」であり、災害時の被害軽減や感染症対策など、迅速かつ適切な対応ができる『司令塔機能の強化』を目指しています。重点課題の1つ目は「国家財政の見える化」です。税金の適切な使用と無駄遣い防止を目的として『複数年度予算』・『独立財政機関の設置』を目指しています。2つ目は「生活者としての外国人の受け入れ」で、こちらは後ほどお話しします。3つ目の「エネルギー・原発問題」は、エネルギーの安定供給と国民的議論の喚起を重視しています。4つ目は「災害スキーム」を掲げ、被災地支援の迅速化を図っています。先日の能登半島地震でも生団連からNPO法人に1000万円を寄付し、現場活動が迅速に進むよう応援させていただきました。そして5つ目

は「ジェンダー主流化」で、多様な性による不平等の解消に取り組んでいます。

#### 外国人材受入れへのアプローチ

日本は人口減少に伴う労働力不足や税や社会保障の担い手減少という課題があります。一方で、日本には多くの外国人の方々が働いており、担い手として欠かせない存在となっています。重点課題である外国人の受け入れ体制の問題を解決、整備することで魅力ある日本として希望を持って外国人の方が活躍できる土台を作るため、生団連では「外国人の受入れに関する委員会」を設置しました。活動内容としては、教育、就労、基本指針制定の3つの柱で取り組んでいます。教育支援としては、外国にルーツを持つ多くの子どもたちへの日本語教育や学校教育の充実を目指しています。様々な理由から適切な教育を受けていないという課題があり、その子どもたちへの教育の充実は日本社会の活性化に繋がると考えています。就労支援については、昨今の円安の影響で経済的に魅力のある国と言えなくなっており、今後も選ばれる国となるため、企業側の受入れ体制や労働環境整備、関連する法整備にむけた議論を行っています。今年の1月には生団連からの意見表明を小泉法相へ浜田座長より手交いたしました。3つ目の「基

本指針制定」は、外国人を生活者として受け入れ、人権尊重の理念に基づいた多文化共生社会の構築に向けて策定したもので、会員に採択を呼びかけています。現在採択が35件、賛同が20件ですが、さらに拡大を目指しています。

#### 専門学校へメッセージ

外国人材の受け入れに関する課題は教育や就労だけでなく、技・人・国の在留資格取得など、専門学校の皆様に近い課題もあると思います。今後は留学生に関する課題についても取り上げ、調査研究を行い、課題解決に向けて協議を進めたいと考えています。



熊谷 清巳 氏

大手食品メーカー出身で、営業やマーケティング部署で従事。2024年度4月1日より国民生活産業・消費者団体連合会の理事事務局長に就任。

# 学生証のデジタル化で学校業務DXを実現!

## デジタル学生証MyiD® (マイディ)

MyiDはデジタル学生証のパイオニアとして全国の専門学校・大学・高校・高専で導入され、長く実績を積み重ねてきました。総務省主催の「ICT地域活性化大賞2020」では優秀賞を受賞するなど、その先進

性が高く評価されています。MyiDは学生証としてだけでなく、出席登録やビーコン・顔認証での不正防止、災害時の安否確認もこれひとつで実現可能です。毎日使う学校専用のアプリですので、重要な

お知らせも見落とされません。学務・教務システムともシームレスに連携できますので、デジタル学生証MyiDで学校業務のDX化を進めてみてはいかがでしょうか。ぜひ一度ご相談ください。



デジタル学生証MyiD® ができること

### お問い合わせ

株式会社ジェイ・エス・エス  
TEL : 025-226-7410 (代表)

身分証アプリ「MyiD®」  
<https://myid.co.jp/>

株式会社ジェイ・エス・エスは、TCE財団が運営するJ検・B検を応援いたします。

## 就職力を高めるMCPC総務省後援検定 スマートフォン・モバイル実務検定

就職力を高めるモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)のスマートフォン・モバイル実務検定について紹介します。スマートフォン・モバイル実務検定は、スマートフォン・モバイル端末の販売やサポートに携わる方、将来携わる方のための資格制度です。この検定を通じてスマートフォンの基礎知識(機器、ソフトウェア、コンテンツ、セキュリティなど)や販売業務に必要なとされる法知識などを習得いた

き、スマートフォン・アドバイザーとして職場での業務にお役立て下さい。総務省後援の本資格を取得することで、スマートフォン関連の業界などへの就職に有利になると期待されています。

■下期検定の実施予定  
試験期間:2024年10月25日(金)  
~2025年2月24日(月)  
試験会場:全都道府県



モバイル基礎テキスト (第9版)

### お問い合わせ

モバイルコンピューティング  
推進コンソーシアム (MCPC)  
TEL. 03-5401-1935  
<https://www.mcpc-jp.org/>

MCPCは、TCE財団の検定事業を応援します。

## 専門学校と経営 | 通信

No.24 2024年09月発行 (年4回)

■本誌記事内容に関するお問い合わせ

【専門学校と経営】事務局

〒105-0021 東京都港区東新橋2-18-3 ルネパルティエーレ汐留906 (株式会社ビーアライブ内)

[TEL]03-3436-2035 [Mail]setten-info@sgec.or.jp [URL]<https://setten.sgec.or.jp/>

協力:一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 (TCE財団) 事業部事業課 検定試験センター

「創る」「使う」「伝える」  
**情報検定 J 検**  
URL <https://jken.sgec.or.jp/>

ビジネス能力検定 B 検  
**Jobpass**  
ジョブパス  
URL <https://bken.sgec.or.jp/>

●【専門学校と経営】は、TCE財団の検定事業 (J検・B検) と連携して、専門学校の産学連携を促進する様々な取組について情報発信しています。